決算等審査特別委員会

委員長 野田 譲
副委員長 安孫子 雅浩

本委員会は、議会選出の監査委員を除く全議員五十八名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに質疑を行います。

審査は九月十八日から十一日間開催され、延べ七十四名の委員が三十五時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

改革ネット・自民

佐々木 両道 委員

問 **ガス事業民営化は、仙台市にとって最大最高の利益を生ずる方法で数年内に行うべきと考えるが、いかがか。**

答 民営化検討委員会の検討結果によっては数年中の民営化移行も視野に入れている。検討委員会の報告を待ち、的確に判断したい。

問 **市長は執行権者として人事、予算等の強力な権限を有している。いかなる考えの基に権限を行使しているのか。**

答 これらの権限には、市民の幸福実現という大きな責任を伴う。強い使命感を持って職務に精励してまいりたい。

渡辺 博 委員

問 **仙台市の各施設は市民生活を豊かにする上で大きな役割がある。使用料見直しは慎重に取り組むべきと思う。**

答 公共施設の存在意義の一つは、民間施設では採算上難しい施設の利用を安価に提供するという点がある。そのような点にも十分配慮して見直し作業を進めたい。

○平成十八年度安心・安全施策とその評価・課題
○本市から県警に対する要望
○交番設置に関する取り組み
○宮城県警との連携、公安委員・宮城県知事との協議

斎藤 範夫 委員

問 **救急隊の出場から病院収容までの所要時間は。また、他都市との比較はどうか。**

答 平均所要時間は平成十八年が三十二・五分であり、政令市及び東京都との比較では十八都市中十五番目である。

問 **病院群当番制[注4]事業を充実するなど、救急患者の受け入れ体制を整備すべき。**

答 協力病院には、状況が許せば当番病院へ移行を依頼している。できるだけ早い救急医療体制構築に努力したい。

○小児科救急医療の充実
○家庭ごみの有料化

橋本 啓一 委員

問 **市の一層の経済活性化に向け、地域経済を支える中小企業に対しニーズにあった総合的支援を適切に行うべき。**

答 産業振興事業団と十分連携し、総合相談窓口のワンストップ機能を高めてニーズの的確な把握に努め、適切な支援施策を展開して行きたい。

問 **地域企業の実情に応じた産学連携の取り組みについて、今後のあり方を伺う。**

答 「御用聞き型産学連携」を拡充した地元企業の技術力や製品開発力の向上を図る等、産学連携を促進したい。

鈴木 繁雄 委員

問 **みやぎ発展税の対象事業者の大半は仙台の企業である。この税制が導入された場合、市長は県に対して市の企業構造・産業構造を考慮し、税の導入効果がしっかり現れる県政運営を要望すべき。**

答 新税導入時の事業者への追加的負担により、当市への経済的なマイナス影響が懸念される。新税を財源とする各種施策が、直接または間接的に市の産業活性化に十分に資するものになるよう、施策のすり合わせを含め県に必要な働きかけをしてまいりたい。

岡部 恒司 委員

問 **自転車の走行環境整備や自転車利用者のマナーアップに対する今後の更なる取り組みについて、伺う。**

答 道路交通法改正を受けた国の自転車走行環境整備の方針に基づき、本市としても自転車と歩行者の混雑が著しい路線についての対応策を県警と調整しているところである。またマナーアップについては、県警と連携し幅広い年代の方々に対する啓発活動を強化していきたい。

○地域貢献者に対し、区役所は配慮を

自転車走行実験（降車実験）の様子
（平成18年11月、東二番丁通で実施）

高橋 次男 委員

問 **安全安心の街づくりを標榜（ひょうぼう）する本市には「防御困難区域」という名称は適切でなく、撤廃すべき。所見を伺う。**

答 適切な用語で危険度を周知するため、ご指摘の点や経緯を踏まえながら慎重に検討してまいりたい。

問 **考古学のねつ造事件で、仙台市史も影響を受けた。刊行した市の責任としてしっかりと対応すべき。所見を伺う。**

答 ねつ造部分の改訂版の刊行や正誤表の作成配布で対応をしてきたが、それ以上の方策も検討してまいりたい。

田村 稔 委員

問 **本市教育委員会はモンスターペアレント[注5]に対してどのような対応をしているのか。**

答 できる限り保護者と直接面接して要望等の真の内容を確認し、解決の糸口を探ることから始める。その後必要に応じて専門家の助言を得ながら話し合いを行っている。

問 **家庭教育・幼児教育は将来のわが国を担う人材育成のために重要だ。所見を伺う。**

答 関係局間で十分に連携し、学校や地域とも一体となって家庭・幼児教育に対する取り組みを更に充実させたい。

佐竹 久美子 委員

問 **市内小中学校の余裕教室がどのように使用されているのか伺う。**

答 少人数指導教室、児童会室等での活用のほか、最近は特別支援教室のための通級教室としても活用している。

問 **学校の余裕教室は、児童館整備等、学校教育以外の用途にも積極的に転用を図るべきものと考えるがいかがか。**

答 余裕教室は各種教育活動の充実を優先し活用を図るが、今後とも関係各局間で連携し生涯学習の場や児童館としての利活用を検討していく。

民主クラブ仙台

渡辺 公一 委員

問 **「市民満足度日本一」を掲げての梅原市政も二年を経過したが、市民の満足度はどのレベルと思うか。**

答 個々の施策の進捗状況は様々だが、「市民満足度日本一」を目指す基本姿勢はご理解いただいていると考える。

○仙台クラシックフェスティバルを新たなシティセールスとして利活用すべき
○市立病院の未収金について
○みやぎ発展税について

斎藤 建雄 委員

問 **都市計画道路（北四番丁大衡線）早期使用のための業者指名停止の有り方を伺う。**

答 不正を行った事業者にペナルティを課すことは公正契約確保の点で必要と考える。

相沢 芳則 委員

問 **家庭ごみの受益者負担制度導入に関連し、古紙分別を重点的な施策として考えるべきであるが所見を伺う。**

答 家庭系の紙類リサイクル量の七十%増量を目標に掲げ、好況な古紙市況を背景に、売却益も想定している。

○古紙リサイクルの法制度の整備を国に働きかけていくべき
○プラスチック製容器包装のごみ袋の値段は妥当か

佐藤 わか子 委員

問 **障害の種別にこだわることなく、支援の必要な児童生徒に支援員を加配すべき。**

答 特別な支援が必要な場合は、一部学生ボランティアにより対応しているが、更に人的支援の可能性を検討する。

○外郭団体の見直しは具体的数値目標を決め実施すべき
○民生委員の情報を災害時要援護者支援に生かすべき

岡本 あき子 委員

問 **あすと長町は、郡山堀など歴史・伝統を活かし、市民提言に基づいた市民協働のまちづくりを。**

答 安全性、費用等を考慮に入れ、ケースバイケースで地域の歴史的財産を活かした対応をしていきたい。

○中国産食材不使用及び納入業者不正への断固たる対応による給食食材の安全を
○住基ネット活用の見通し
○行政サービスシステムの利便性向上を

村上 一彦 委員

問 **救急隊員は現場に向かう前に、収容先病院のリアルタイムの情報を持つべき。**

答 救急隊は、指令書により出場直前の病院収容状況を確認できるようにしており、迅速な搬送に努めている。

○新市立病院の七年後の竣工予定の短縮
○新市立病院の増床と医師の確保について

横田 匡人 委員

問 **休日夜間の救急体制強化のため、「病院群当番制[注4]事業」は重要。今後、予算枠の拡大等、充実を求める。**

答 本事業は、平成十八年度より現在の体制で実施しており、今後、実績等を検証する中で検討していきたい。

○救急隊と医療機関の連携

救急と医療の連携

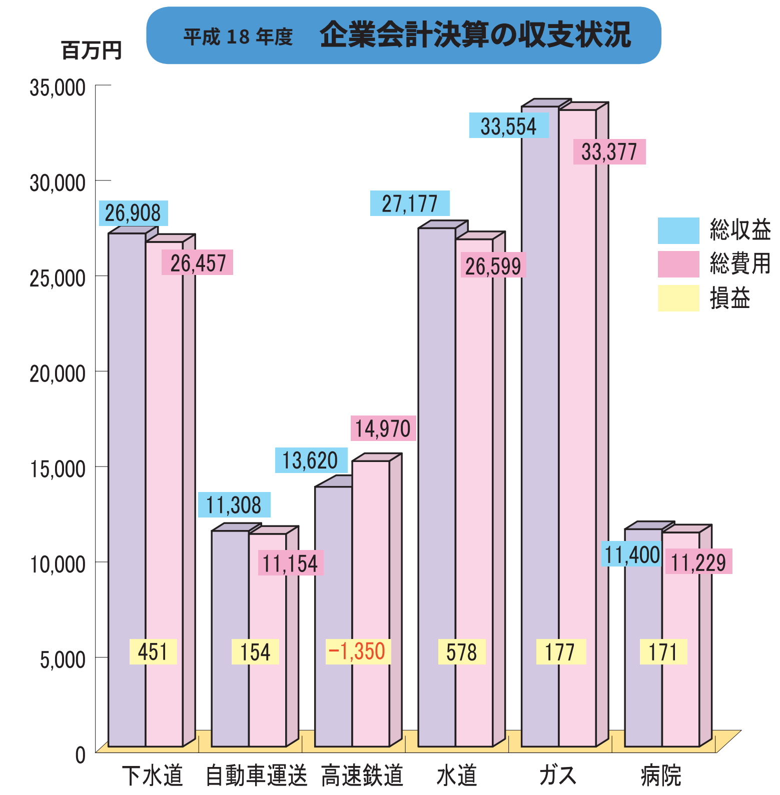
小野寺 健 委員

問 **都市間競争の中で生き残るには、農政に本気で取り組むことが必要。所見を伺う。**

答 意欲のある農家が継続して取り組める環境づくりとともに、今後は、これまでの施策の更なる充実に努めたい。

○仙台の伝統的野菜への支援体制と地産地消について
○ガス局の営業施策における市民の声の反映状況

平成18年度 企業会計決算の収支状況



（各企業の損益計算書に基づく消費税及び地方消費税抜きの金額）

きぼう

鈴木 勇治 委員

問 **ごみ有料化の問題を踏まえ、事案によって市の政策決定手法を変えるべき。**

答 市民に新たな負担を求める重要方針策定は、今後とも市民に丁寧に説明し意見を把握した上で情報提供し、理解を得ることが大事と考える。

○バス事業活性化の方策
○八木山動物公園の動物感染症対策と今後の魅力づくり
○地域包括支援センターの委託費

郷湖 健一 委員

問 **本市財政の健全化を図るための取り組みを伺う。**

答 「行財政集中改革計画」の中で、通常債残高の縮減、普通建設事業費の歳出総額中の割合を十五%以下にすること、赤字予算からの脱却を目標に掲げ、着実に取り組んでいる。

○コムスン破たんによる本市への影響
○介護従事者への報酬
○学校の統廃合

伊藤 新治郎 委員

問 **都市型農業のモデルとなるような仙台型農業を構築し、農業政策を推進すべき。**

答 大都市近郊農業というメリットもあり、アジア等近隣諸国のマーケットに農産品を売り込む攻めの農業の姿勢も必要だ。諸般の状況変化を踏まえ、農政に全力を注ぐ。

○米の作付面積と産出額
○品目横断的経営安定対策
○専業や兼業農家の現況・意向の把握

庄司 俊充 委員

問 **今後の農業を担う認定農業者[注6]の経営の安定化を図るための指導、支援をすべき。**

答 県やJA等と設立した協議会に窓口を一元化し支援体制を強化したほか、経理専門家の経営指導を受けられる制度の活用を促進していく。

○農地賃借等促進機関の設置
○ひとめぼれのブランド化
○畜産・花き・野菜の生産振興
○給食センターにおける地場産農産物の活用推進

認定農業者への支援を

熊谷 善夫 委員

問 **行財政集中改革計画の項目「収入の確保」への取り組みについて伺う。**

答 市税や国民健康保険料の収納率向上、広告収入拡充、未利用地等の処分・活用に取り組み、ほぼ目標を達成した。

○市税収入の今後の見通し
○収入未済額の減少対策
○ネーミングライツ及び広告による収入の確保
○寄付金を受けた場合の対応

日本共産党

花木 則彰 委員

問 **市民に二十億円も負担させないで、一億円でできる紙ごみの定期回収を急ぐべき。**

答 家庭ごみ等の有料化による収入を活用し、紙類リサイクルの環境を整えたい。

○中小企業に公共発注を
○市税減免制度を拡充し、区の窓口で丁寧な対応を
○市独自の奨学金制度を

ふなやま 由美 委員

○国民健康保険の保険証の取り上げや、介護保険利用料三割負担の制裁措置はやめよ。後期高齢者医療制度で資格証は発行すべきでない。

嵯峨 サダ子 委員

○政府と都市再生機構に対し、旧公団住宅の売却・削減計画を撤回するよう求めよ
○足りない市営住宅の増設と母子世帯への支援拡充を
○障害者自立支援法の抜本的見直しを

すげの 直子 委員

問 **床カーペットなど学校のオープン教室の早期改修を。**

答 耐震補強事業等との優先順位を見極め検討する。

問 **ADHD児等に配置される指導補助員を増員すべき。**

答 より効果的な配置の方法と併せて検討していく。

○三十人学級を国や県に求め、市独自にも取り組むべき

高見 のり子 委員

問 **市民から反対されているごみ有料化は撤回し紙ごみの定期回収を早期に行うべき。**

答 有料化は必要な取り組みで、紙類リサイクルの環境整備にその収入を活用する。

○小・中学校の統廃合は地域住民の声をよく聞くべき
○高校全県一学区制はやめるよう県に意見をあげるべき

福島 かずえ 委員

○市ガス事業は公営でも数年で黒字化し、年間数十億円の資金を市民福祉に活用できる。収益の活用方法の議論がなく、保安面でも後退する民営化は認められない。

民営化が検討されているガス局のガスホルダー

公明党

会計・費目別の主な質疑項目

〈下水道事業〉

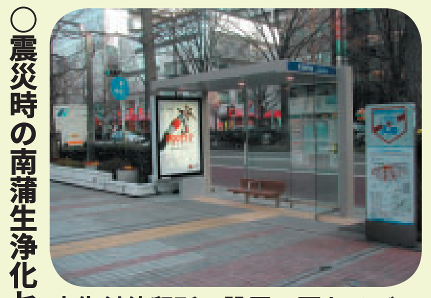
問 **本市として雨水対策を更に推進せよ。**

答 浸水被害の軽減に向けて効率的に進めてまいりたい。

〈公営企業会計〉

問 **広告付停留所の設置で更なるバス停上屋（うわや）整備を。**

答 事業者提案の手法も取り入れながら増設を図りたい。


広告付停留所の設置で更なるバス停上屋整備を（写真は川崎市のバス停上屋）

○震災時の南蒲生浄化センターの放流水対策について
○バスロケーションシステム
○坪沼地区乗合タクシーへの敬老乗車証利用について
○るーぷる仙台の経営
○鉛給水管解消事業と助成制度広報の充実について

〈総務費〉

○土地開発公社の経営健全化について
○公社の土地取得に関しては議会に事前の情報提供を

〈健康福祉費〉

問 **妊婦健康診査の無料回数を五回に増やすべき。**

答 関係機関と調整を図り検診回数の増加に努めたい。

○家庭保育福祉員（保育ママ）の増員を
○せんだい保育室にも多子軽減制度を適用すべき

〈環境費〉

問 **家庭ごみ等の受益者負担制度導入の根拠を伺う。**

答 ごみの減量・リサイクルの向上、地球温暖化対策強化推進、受益の不均衡の是正の三点である。

○集団資源回収事業について
○不法投棄対策について
○家庭ごみ袋の材質について
○井戸ボランティア[注2]について

〈土木費〉

問 **平成四年前建設の市営住宅にも風呂釜を設置せよ。**

答 環境面に配慮し本市が設置することを検討したい。

問 **学校の森づくり事業推進の取り組みについて伺う。**

答 地域社会にも有用であり教育局と連携し進めたい。

○市営住宅の子育て世代に対する優遇措置について
○あすと長町地区の整備促進について
○都市ビジョンと整合のとれた都市計画道路網整備を

〈教育費〉

問 **特別支援教育コーディネーター[注7]の取り組みについて伺う。**

答 スキルアップ研修会等で資質向上を図っていく。

○郡山遺跡の活用について

〈歳入〉

○市営住宅にAED付自動販売機設置で歳入アップを

社民党

問 **総合型地域スポーツクラブへの財政等支援策は。**

答 助成期限後に支援の必要がある場合は、各クラブと相談し、実状に合わせて、必要な支援策を検討したい。

問 **他の利用者を排除するような市民利用施設予約システムの悪用の早期排除を。**

答 不適切な仮予約を繰り返す利用者には、個別に注意をするとともに、システムの改善を検討をしてまいりたい。

問 **地域包括支援センターの事業推進のために委託料の引き上げを。**

答 実態に合わせた対応を行ってきたところであるが、今後もセンターの状況の把握に努めてまいりたい。

問 **認定農業者[注6]、集落営農への対応と小規模農業経営への支援策は。**

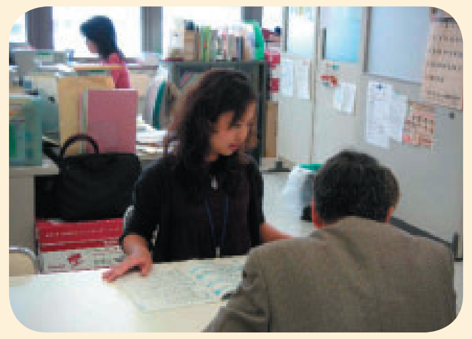
答 認定の透明性確保に努め、集落営農の説明会を数多く実施した。小規模農家が存続できる施策を検討したい。

問 **老朽化が進む体育館及びプールの改築・更新の進め方は。**

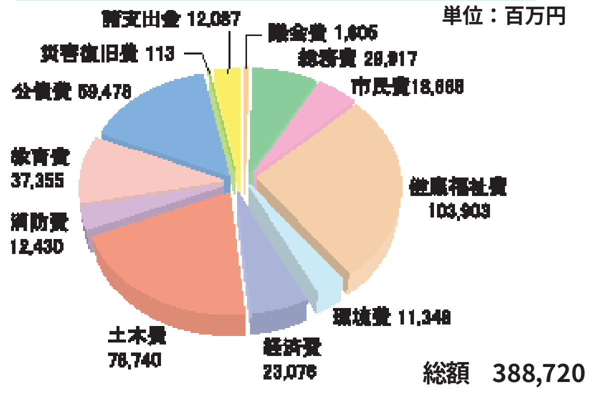
答 原則として校舎の改築と同時期に行うが、実態により今後は単体の改築も行う。

その他取り上げた項目

○介護保険財政の見通し
○生活援助サービスのあり方
○ケアマネージメントの適正化について
○消防ヘリの訓練内容と訓練周辺地域への周知方法
○時代の変化に対応した消防団活動及び研修等のあり方
○合併浄化槽事業における保守点検、清掃のあり方
○市街地外も含む街灯の設置促進及び照度のアップを
○スクールガード・リーダー事業の見直しを
○定時制教育の夜食補助増を
○歴史姉妹都市との交流促進
○ミュージアムマップ作製を
○生涯学習が定着するまちに


地域包括支援センターの窓口の様子

平成18年度 一般会計歳出決算費目別内訳



平成18年度 一般会計決算 収支の状況

単位：百万円

予算現額	423,779
歳入決算額(A)	393,472
歳出決算額(B)	388,720
歳入歳出差引額(C=A−B)	4,752
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	4,369
実質収支額(E=C−D)	383

平成18年度 特別会計決算の収支状況

単位：百万円

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	12,915	11,988	927
国民健康保険事業	76,758	76,251	507
中央卸売市場事業	2,451	2,451	0
公共用地先行取得事業	2,186	2,186	0
駐車場事業	536	536	0
老人保健医療事業	64,113	64,052	61
公債管理	112,607	112,607	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	312	102	210
新墓園事業	882	882	0
介護保険事業	41,146	40,288	858
特別会計合計	313,906	311,343	2,563